

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：蓬田村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月末現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,070	116	116	0	0	1,190
経営耕地面積	894	26	15	0	0	920
遊休農地面積	1	0	0	0	0	1
農地台帳面積	1,103	0	0	0	0	1,103

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	246
自給的農家数	46
販売農家数	200
主業農家数	54
準主業農家数	44
副業的農家数	102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	278
女性	122
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	202
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 190ha	623. 6ha	52.40%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による自己保全地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
60ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による日常活動の展開として、農地の出し手(所有者)と借り手(担い手)それぞれを仲介して、担い手に対する農地利用集積を推進する。
活動実績	実績面積無し。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールを実施し、遊休農地等を把握・情報収集をし、目標面積を見直す必要があると考えられる。
活動に対する評価	集積実績は無かったが、引き続き農地の出し手と借り手を仲介して、担い手に対する農地利用集積を推進していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
経営体	経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 190ha	1. 3ha	0.10%
課 題	平成21年度に実施した耕作放棄地全体調査により、1. 3haの耕作放棄地が確認されており、その解消と併せ、今後の発生を防止する対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1. 3ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	20人	8月～9月	10月～11月
<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地発生防止に向けた取り組み 4月 委員による検討会の開催 7月 広報活動 8月 管内農地パトロール ・遊休農地発生解消に向けた取り組み 農地所有者に対する指導、担い手への利用集積 					
調査実施時期: 11月～平成30年1月					
農地の利用意向調査					
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 5筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 1.3ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	蓬田村でも農業者の高齢化が進み、遊休農地も増加している可能性があるため、引き続き農地パトロール等を実施して、情報収集していきたい。
活動に対する評価	利用意向調査については、返答がなかった所有者については引き続き連絡をとって意向を確認していきたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 190ha	0ha
課 題	農地所有者が、手続をせずに違反転用をする恐れがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の解消や早期発見・未然防止のために、8月に農地パトロールを実施する。
活動実績	平成29年度も農地パトロールを実施したが、違反転用をみられなかった。
活動に対する評価	引き続き農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見・未然防止に務めていきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳・土地台帳双方を確認、現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法律に基づいた議案審議を行い、必要に応じて現地調査を実施。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査を行い、指導・助言をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案等資料については、総会開催3日前までに各委員に配布し、委員においては、議案熟考の上、当日の審議にあっている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	法律に基づいた議案審議を行い、意見を付して県知事へ送付。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 536 件 公表時期 平成30年2月 情報の提供方法:農業委員会会報として、毎戸にチラシを配布。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 97件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:3条許可等については、来庁してもらい許可証を交付。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,190 ha
		データ更新:毎月総会終了後、情報の更新を実施。 公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け(縦覧)

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--